

第 2 2 期 事 業 年 度

自 令 和 4 年 4 月 1 日

至 令 和 5 年 3 月 31 日

財 務 諸 表

国立研究開発法人

物質・材料研究機構

目 次

財 務 諸 表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
損益計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8
I. 重要な会計方針	8
II. 重要な債務負担行為	9
III. 重要な後発事象	9
IV. 貸借対照表関係	9
V. 行政コスト計算書関係	10
VI. キャッシュ・フロー計算書関係	10
VII. リース取引関係	10
VIII. 金融商品の時価等	11
IX. 退職給付関係	11
利益の処分に関する書類	12
附属明細書	13

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現金及び預金	10,521,219,732	預り寄付金(注)	168,889,591
未収金	586,484,035	未払金	9,534,572,414
未収消費税	245,805,267	短期リース債務	382,638,186
前払費用(注)	221,095,457	前受金	884,485,198
賞与引当金見返	446,526,920	預り金	374,753,413
その他の流動資産合計	3,385,100	賞与引当金	446,526,920
	12,024,516,511	流動負債合計	11,791,865,722
II 固 定 資 産		II 固 定 負 債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	77,157,745,439	資産見返運営費交付金(注)	4,991,706,405
減価償却累計額	△ 46,941,777,822	資産見返補助金等(注)	5,480,059,644
構築物	3,527,818,309	資産見返寄付金(注)	1,061,443,399
減価償却累計額	△ 3,110,354,424	資産見返物品受贈額(注)	1,008
機械装置	35,377,269,671	長期リース債務	684,535,559
減価償却累計額	△ 23,936,280,259	退職給付引当金	3,654,322,011
車両運搬具	27,293,572	資産除去債務	1,343,136,362
減価償却累計額	△ 26,325,665	固定負債合計	17,215,204,388
工具器具備品	35,071,089,609		
減価償却累計額	△ 29,867,227,580	負債合計	29,007,070,110
土地	32,243,000,000	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	294,800,000	I 資 本 金	
有形固定資産合計	79,817,050,850	政府出資金	73,484,296,220
		資本金合計	73,484,296,220
2 無形固定資産		II 資 本 剰 余 金	
産業財産権	421,780,112	資本剰余金	43,792,481,520
ソフトウェア	2,697,308,004	その他行政コスト累計額	
電話加入権	1,237,950	減価償却相当累計額(△)(注)	△ 50,570,279,207
産業財産権仮勘定	322,968,034	減損損失相当累計額(△)(注)	△ 4,520,050
施設利用権仮勘定	165,000,000	利息費用相当累計額(△)(注)	△ 20,155,635
無形固定資産合計	3,608,294,100	除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 2,304,483,699
		資本剰余金合計	△ 9,106,957,071
3 投資その他の資産		III 利 益 剰 余 金	
関係会社株式	4,949,119	前中期目標期間繰越積立金(注)	11,159,113
退職給付引当金見返(注)	3,654,322,011	研究促進対策等積立金(注)	129,411,014
長期前払費用	2,786,717,228	積立金	6,451,598,277
その他の	83,980	当期末処分利益	1,919,356,136
投資その他の資産合計	6,446,072,338	(うち当期総利益)	1,919,356,136)
固定資産合計	89,871,417,288	利益剰余金合計	8,511,524,540
		純資産合計	72,888,863,689
資産合計	101,895,933,799	負債純資産合計	101,895,933,799

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
研究業務費	27,617,760,334	
一般管理費	1,151,288,395	
財務費用	10,923,053	
臨時損失	215,128,791	
損益計算書上の費用合計		28,995,100,573
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,093,501,381	
利息費用相当額(注)	1,893,162	
除売却差額相当額(注)	17	
その他行政コスト合計		3,095,394,560
III 行政コスト		32,090,495,133

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経 常 費 用		
研 究 業 務 費		
材 料 費	751,720,500	
人 件 費	9,023,891,951	
業 務 委 託 費	5,366,341,411	
減 価 償 却 費	4,632,217,995	
備 品 消 耗 品 費	2,133,470,047	
水 道 光 熱 費	1,854,021,119	
旅 費 交 通 費	304,056,982	
保 守 及 び 修 繕 費	1,038,368,626	
設 備 維 持 費	1,159,704,831	
図 書 費	413,879,571	
そ の 他 費	940,087,301	27,617,760,334
一 般 管 理 費		
人 件 費	758,906,263	
業 務 委 託 費	65,396,950	
減 価 償 却 費	48,124,410	
備 品 消 耗 品 費	34,586,082	
水 道 光 熱 費	23,784,540	
旅 費 交 通 費	14,305,569	
設 備 維 持 費	55,315,026	
通 信 費	12,713,358	
そ の 他 費	138,156,197	1,151,288,395
財 務 費 用		
支 払 利 息	10,923,053	10,923,053
経 常 費 用 合 計		28,779,971,782
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	13,365,742,594	
政 府 受 託 収 入	4,455,011,619	
そ の 他 受 託 収 入	5,014,883,889	
研 究 収 入	1,395,110,704	
補 助 金 等 収 益 (注)	1,121,678,033	
施 設 費 収 益 (注)	217,702,773	
寄 付 金 収 益 (注)	98,905,814	
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	446,526,920	
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	387,850,787	
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入 (注)	1,380,267,726	
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)	1,018,674,516	
資 産 見 返 寄 付 金 戻 入 (注)	353,103,202	
特 許 権 収 入	524,359,036	
財 産 賃 貸 収 入	380,763,477	30,160,581,090
財 務 収 益		
受 取 利 息	87,833	87,833
雑 益	412,161,291	412,161,291
経 常 収 益 合 計		30,572,830,214
経 常 利 益		1,792,858,432
臨 時 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	25,576,702	
過 年 度 損 益 修 正 損	27,248,500	
固 定 資 産 売 却 除 却 損	162,303,589	215,128,791
臨 時 利 益		
運 営 費 交 付 金 精 算 収 益 化 額 (注)	73,512,096	
固 定 資 産 売 却 益	329,997	
固 定 資 産 除 却 等 に か かる 見 返 戻 入 (注)	39,434,433	113,276,526
当 期 純 利 益		1,691,006,167
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額 (注)		2,944,326
目 的 積 立 金 取 崩 額 (注)		225,405,643
当 期 総 利 益		1,919,356,136

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				前中期 目標期間 繰越積立金	研究促進 対策等 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	
			減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)						
当期首残高	73,484,296,220	41,378,036,544	△47,500,559,932	△4,520,050	△18,262,473	△2,280,701,576	14,103,439	943,803,350	3,528,706,601	3,137,631,632	-	72,682,533,755
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		2,414,444,976						△803,726,649				1,610,718,327
固定資産の除売却			23,782,106			△23,782,123						△17
減価償却			△3,093,501,381									△3,093,501,381
時の経過による資産除去債務の増加					△1,893,162							△1,893,162
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								214,739,956	2,922,891,676	△3,137,631,632	-	-
(2) その他												
当期純利益										1,691,006,167	1,691,006,167	1,691,006,167
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△2,944,326			2,944,326	2,944,326	-
目的積立金取崩額								△225,405,643		225,405,643	225,405,643	-
当期変動額合計	-	2,414,444,976	△3,069,719,275	-	△1,893,162	△23,782,123	△2,944,326	△814,392,336	2,922,891,676	△1,218,275,496	1,919,356,136	206,329,934
当期末残高	73,484,296,220	43,792,481,520	△50,570,279,207	△4,520,050	△20,155,635	△2,304,483,699	11,159,113	129,411,014	6,451,598,277	1,919,356,136	1,919,356,136	72,888,863,689

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	△ 8,954,878,475
研究業務活動に伴う経費支出	△ 15,436,873,955
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 753,102,254
一般管理活動に伴う経費支出	△ 391,539,539
科学研究費補助金等支出	△ 1,163,823,438
運営費交付金収入	14,762,978,000
受託研究による収入	10,709,009,000
特許権による収入	578,638,272
財産の貸付による収入	355,299,654
補助金等収入	3,480,933,135
科学研究費補助金等収入	1,187,835,383
寄付金による収入	154,573,803
その他の収入	103,512,428
小 計	4,632,562,014
利息の受取額	87,833
利息の支払額	△ 10,923,053
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,621,726,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,532,552,181
有形固定資産の売却による収入	330,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,814,262,199
関係会社株式の取得による支出	△ 30,000,000
施設費による収入	1,847,395,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,529,089,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 402,624,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,624,271
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 1,309,986,857
VI 資金期首残高	11,831,206,589
VII 資金期末残高	10,521,219,732

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

また、管理部門を除き、運営費交付金との対応関係を明確に示すことができない業務については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	4～50年
機 械 装 置	2～17年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2)退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

II. 表示方法の変更

損益計算書の表示方法の変更

前事業年度まで「研究業務費」の「材料費」に含め表示しておりました実験用器具等にかかる備品消耗品費については、事業内容の実態をより適切に反映させるため当事業年度より「研究業務費」の「備品消耗品費」に組み替えて表示しております。この結果、「研究業務費」の「材料費」が1,057,115,653円減少し、「備品消耗品費」が同額増加しております。

前事業年度まで「研究業務費」及び「一般管理費」の「業務委託費」などに含め表示しておりました基盤インフラ設備の運用維持経費については、金額的重要性が増したことから、事業内容の実態をより適切に反映させるため当事業年度より「設備維持費」として独立掲記しております。なお、前事業年度における「設備維持費」は、「研究業務費」644,507,806円、「一般管理費」43,315,276円であります。

前事業年度における「保守整備費」及び「修繕費」は、事業内容の実態に即した科目とするため「保守及び修繕費」として当事業年度から表示方法を変更しております。なお、前事業年度における「保守及び修繕費」は、「研究業務費」859,306,031円であります。

III. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は1,853,478,000円であります。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

V. 貸借対照表関係

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する放射線発生装置について、「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から31年、割引率は0.130%から2.251%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,341,243,200 円
時の経過による調整額	1,893,162 円
<u>期末残高</u>	<u>1,343,136,362 円</u>

2. その他行政コスト累計額のうち出資を財源に取得した資産に係る金額

国から現物出資を受けた資産に係る行政コスト累計額は 30,673,177,340円であります。

VI. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	32,090,495,133 円
自己収入等	△12,374,968,639 円
機会費用	272,290,942 円
合計	19,987,817,436 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有資産の無償使用による機会費用の計算方法

対象資産等の減価償却費見積額に維持管理費を勘案し計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員の出向期間中における退職給付費用について、当法人の退職手当支給基準を参考に計算しております。

VII. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,521,219,732 円
資金期末残高	10,521,219,732 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄付受入による資産の取得

機械装置	296,663,097 円
工具器具備品	359,654,793 円
ソフトウェア	30,944,259 円
合計	687,262,149 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	801,081,321 円
--------	---------------

VIII. リース取引関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 19,931,454円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,899,424,682円であります。

IX. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、国からの運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
リース債務	(1,067)	(1,072)	(5)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	5

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

リース債務

未経過リース料の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,758,259,164 円
退職給付費用	387,850,787 円
退職給付の支払額	△ 491,787,940 円
期末における退職給付引当金	<u>3,654,322,011 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	387,850,787 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、37,770,242円でありました。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	1,919,356,136	1,919,356,136
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金 研究促進対策等積立金	11,159,113 129,411,014	140,570,127
III 利益処分額 積立金		2,059,926,263

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	4,100,605,852	78,298,096	8,400,000	4,170,503,948	3,329,522,561	185,716,612	-	-	840,981,387
	構 築 物	289,244,456	3,322,000	-	292,566,456	238,815,677	4,081,097	-	-	53,750,779
	機 械 装 置	27,177,626,099	2,582,281,537	1,144,414,941	28,615,492,695	20,795,709,980	1,652,586,925	-	-	7,819,782,715
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	26,325,665	2,031,666	-	-	967,907
	工 具 器 具 備 品	32,720,025,305	2,913,098,655	1,552,043,025	34,081,080,935	28,954,041,600	2,057,644,332	-	-	5,127,039,335
計	64,314,795,284	5,577,000,288	2,704,857,966	67,186,937,606	53,344,415,483	3,902,060,632	-	-	13,842,522,123	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建 物	70,953,342,738	2,057,680,876	23,782,123	72,987,241,491	43,612,255,261	1,959,151,958	-	-	29,374,986,230
	構 築 物	3,235,251,853	-	-	3,235,251,853	2,871,538,747	33,508,688	-	-	363,713,106
	機 械 装 置	6,416,172,376	345,604,600	-	6,761,776,976	3,140,570,279	882,220,456	-	-	3,621,206,697
	工 具 器 具 備 品	978,849,174	11,159,500	-	990,008,674	913,185,980	215,727,279	-	-	76,822,694
計	81,583,616,141	2,414,444,976	23,782,123	83,974,278,994	50,537,550,267	3,090,608,381	-	-	33,436,728,727	
非償却資産	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	5,153,574,952	4,858,774,952	294,800,000	-	-	-	-	294,800,000
	計	32,243,000,000	5,153,574,952	4,858,774,952	32,537,800,000	-	-	-	-	32,537,800,000
有形固定資産 合計	建 物	75,053,948,590	2,135,978,972	32,182,123	77,157,745,439	46,941,777,822	2,144,868,570	-	-	30,215,967,617
	構 築 物	3,524,496,309	3,322,000	-	3,527,818,309	3,110,354,424	37,589,785	-	-	417,463,885
	機 械 装 置	33,593,798,475	2,927,886,137	1,144,414,941	35,377,269,671	23,936,280,259	2,534,807,381	-	-	11,440,989,412
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	26,325,665	2,031,666	-	-	967,907
	工 具 器 具 備 品	33,698,874,479	2,924,258,155	1,552,043,025	35,071,089,609	29,867,227,580	2,273,371,611	-	-	5,203,862,029
	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	5,153,574,952	4,858,774,952	294,800,000	-	-	-	-	294,800,000
計	178,141,411,425	13,145,020,216	7,587,415,041	183,699,016,600	103,881,965,750	6,992,669,013	-	-	79,817,050,850	
無形固定資産 (減価償却費)	産 業 財 産 権	963,005,474	140,423,506	87,333,495	1,016,095,485	594,315,373	103,805,997	-	-	421,780,112
	ソ フ ト ウ ェ ア	2,814,922,168	1,923,386,485	109,572,117	4,628,736,536	1,933,839,366	674,475,776	-	-	2,694,897,170
	計	3,777,927,642	2,063,809,991	196,905,612	5,644,832,021	2,528,154,739	778,281,773	-	-	3,116,677,282
無形固定資産 (減価償却 相当額)	ソ フ ト ウ ェ ア	8,679,000	-	-	8,679,000	6,268,166	2,893,000	-	-	2,410,834
	計	8,679,000	-	-	8,679,000	6,268,166	2,893,000	-	-	2,410,834
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	313,697,012	212,888,444	203,617,422	322,968,034	-	-	-	-	322,968,034
	施 設 利 用 権 仮 勘 定	110,000,000	55,000,000	-	165,000,000	-	-	-	-	165,000,000
	計	429,455,012	267,888,444	203,617,422	493,726,034	-	-	4,520,050	-	489,205,984
投資その他の 資産	退 職 給 付 引 当 金 見 返	3,758,259,164	387,850,787	491,787,940	3,654,322,011	-	-	-	-	3,654,322,011
	P C B 処 分 費 用 引 当 金 見 返	67,698,400	-	67,698,400	-	-	-	-	-	-
	長 期 前 払 費 用	2,105,038,012	988,463,892	306,784,676	2,786,717,228	-	-	-	-	2,786,717,228
	そ の 他	83,980	-	-	83,980	-	-	-	-	83,980
計	5,931,079,556	1,376,314,679	866,271,016	6,441,123,219	-	-	-	-	6,441,123,219	

(注) ① 投資その他の資産に計上されている関係会社株式は、次頁に明細を掲示しているため本表には含めておりません。

② 固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

- ・物質・材料研究機構の施設老朽化対策
(建物、工具器具備品) 1,265,113,727円(増加)
- ・データ中核拠点の構築に資する設備の整備
(ソフトウェア) 1,582,586,060円(増加)
- ・Microsoft社クラウドサービスの利用ライセンス
(長期前払費用) 551,613,121円(増加)
- ・火災事故による減失
(工具器具備品) 29,799,715円(減少)
- ・共用設備の更新整備
(機械装置) 345,604,600円(増加)
- ・グリーン社会実現に資するマテリアル開発のためのデータ創出設備整備
(機械装置、工具器具備品) 570,862,700円(増加)
- ・研究環境を維持するためのインフラ設備の整備
(建物、工具器具備品) 803,726,649円(増加)

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	株式会社Thermalytica	33,000,000	4,949,119	4,949,119	△25,576,702	-	

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	477,015,219	446,526,920	477,015,219	-	446,526,920	
PCB処分費用引当金	67,698,400	-	67,698,400	-	-	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,758,259,164	387,850,787	491,787,940	3,654,322,011	
退職一時金に係る債務	3,758,259,164	387,850,787	491,787,940	3,654,322,011	
退職給付引当金	3,758,259,164	387,850,787	491,787,940	3,654,322,011	

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性規制法に基づく除去費用等	1,341,243,200	1,893,162	-	1,343,136,362	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	41,025,529,769	1,610,718,327	-	42,636,248,096	※
国からの譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
前中期目標期間繰越積立金	346,400,775	-	-	346,400,775	
研究促進対策等積立金	-	803,726,649	-	803,726,649	※
計	41,378,036,544	2,414,444,976	-	43,792,481,520	

※ 当期増加額は施設整備費補助金及び研究促進対策等積立金により取得した固定資産相当額であります。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額 ※	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,338,308,841	14,786,646,800	13,439,254,690	1,649,199,392	-	15,088,454,082	1,036,501,559	-

※ 当期増加額は当期交付額14,762,978,000円及び過年度の誤謬の訂正による増加額23,668,800円であります。

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	8,051,104,515	8,065,628,590	材料費: 236,065,302 人件費: 4,937,313,665 設備維持費: 654,592,619 その他: 2,237,657,004
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	4,388,477,076	4,307,117,557	材料費: 162,529,642 人件費: 2,106,739,306 設備維持費: 202,381,157 その他: 1,835,467,452
法人共通	10,898,640	10,898,640	損害保険料: 10,898,640
期間進行基準による振替額	915,262,363	903,862,391	人件費: 669,073,908 設備維持費: 29,901,572 その他: 204,886,911
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81条第4項による振替額	73,512,096	-	
合計	13,439,254,690	13,287,507,178	

(イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	1,097,714,114	研究用機械装置: 386,327,722 研究用工具器具備品: 531,935,243 その他: 179,451,149	-	-
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	544,872,337	研究用機械装置: 208,972,220 研究用工具器具備品: 125,945,902 その他: 209,954,215	-	-
法人共通	6,612,941	工具器具備品: 6,612,941	-	-
合計	1,649,199,392		-	

(ウ)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	763,450,107	賞与引当金見返:338,692,148 退職給付引当金見返:372,840,890 PCB処分費用引当金見返:51,917,069
研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	225,168,383	賞与引当金見返:96,499,395 退職給付引当金見返:112,887,657 PCB処分費用引当金見返:15,781,331
法人共通	47,883,069	賞与引当金見返:41,823,676 退職給付引当金見返:6,059,393
合計	1,036,501,559	

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,828,421,100	-	1,610,718,327	217,702,773	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

②補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
設備整備費補助金	3,346,585,664	1,011,992,892	2,334,592,772	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	91,853,000	91,853,000	-	-	
科学技術人材育成費補助金	42,494,471	17,832,141	24,662,330	-	
合計	3,480,933,135	1,121,678,033	2,359,255,102	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,692)	(1)	(-)	(-)
	81,431	5	4,317	2
職 員	(3,341,788)	(947)	(-)	(-)
	5,866,099	560	487,471	34
合 計	(3,343,480)	(948)	(-)	(-)
	5,947,530	565	491,788	36

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

② 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

④ ()は非常勤の役員等に対するものであり、外数で記載しております。

⑤ 支給額は千円未満を四捨五入しております。

(10) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	9,030,000 (30,100,000)	5	
新学術領域研究	27,024,088 (90,080,296)	28	
学術変革領域研究	24,110,181 (80,367,270)	17	
基盤研究(S)	13,560,000 (38,875,000)	7	
基盤研究(A)	32,300,340 (107,667,803)	33	
基盤研究(B)	103,385,477 (344,576,805)	138	
基盤研究(C)	23,814,794 (79,382,646)	95	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	16,890,000 (56,300,000)	26	
若手研究	11,701,853 (40,151,205)	31	
研究活動スタート支援	2,940,000 (9,800,000)	9	
特別研究員奨励費	1,950,000 (33,100,000)	35	
国際共同研究加速基金	1,110,000 (3,700,000)	2	
合 計	267,816,733 (914,101,025)	426	

(注) ① 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすものを記載対象としております。

(ア)「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること

(イ) 補助事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助事業者が公募により決定されること

(エ) 補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

② 直接経費相当額は、外数として()内に記載しております。

③ 前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

(11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
水素環境下材料試験装置群	(株)プレテック	-	999,900,000	999,900,000
物質・材料研究機構 液体水素試験機附帯設備工事	(株)ピーエス三菱	737,000,000	-	737,000,000
液化水素貯槽供給設備	岩谷産業(株)茨城支店	96,580,000	-	96,580,000
コンビナトリアルスバッタ成膜装置用評価部	(株)アールデック	19,998,000	-	19,998,000
計		853,578,000	999,900,000	1,853,478,000

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	10,521,219,732

②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	1,819,939,000
勝田電設工業(株)	897,384,400
日本ビジネスシステムズ(株)	631,196,102
川本工業(株)	425,573,500
その他	5,760,479,412
計	9,534,572,414

(13)セグメント情報

(単位:円)

	重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	法人共通	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	17,677,498,341	10,165,671,908	1,151,930,324	28,995,100,573
その他行政コスト				
減価償却相当額	2,333,698,336	709,378,773	50,424,272	3,093,501,381
利息費用相当額	1,428,177	434,126	30,859	1,893,162
除売却差額相当額	14	3	-	17
その他行政コスト合計	2,335,126,527	709,812,902	50,455,131	3,095,394,560
行政コスト	20,012,624,868	10,875,484,810	1,202,385,455	32,090,495,133
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,521,696,007	6,369,084,194	1,097,037,235	19,987,817,436
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
研究業務費				
1.材料費	573,806,310	177,914,190	-	751,720,500
2.人件費	6,615,244,298	2,408,647,653	-	9,023,891,951
3.減価償却費	3,246,622,864	1,385,595,131	-	4,632,217,995
4.研究経費	7,097,818,283	6,112,111,605	-	13,209,929,888
一般管理費	-	-	1,151,288,395	1,151,288,395
財務費用	3,095,789	7,185,337	641,927	10,923,053
計	17,536,587,544	10,091,453,916	1,151,930,322	28,779,971,782
事業収益				
1.運営費交付金収益	8,051,104,515	4,388,477,076	926,161,003	13,365,742,594
2.補助金等収益	93,423,354	1,028,047,998	206,681	1,121,678,033
3.受託事業収入等	6,785,835,243	3,996,079,236	83,091,733	10,865,006,212
4.資産見返負債戻入	1,723,393,519	1,019,558,754	9,093,171	2,752,045,444
5.その他	1,469,544,933	856,055,687	142,757,311	2,468,357,931
計	18,123,301,564	11,288,218,751	1,161,309,899	30,572,830,214
事業損益	586,714,020	1,196,764,835	9,379,577	1,792,858,432
IV 臨時損益等				
臨時損失				
1.関係会社株式評価損	-	25,576,702	-	25,576,702
2.過年度損益修正損	3,218,620	24,029,880	-	27,248,500
3.固定資産売却除却損	137,692,177	24,611,410	2	162,303,589
計	140,910,797	74,217,992	2	215,128,791
臨時利益				
1.運営費交付金精算収益化額	1,760,000	39,056,176	32,695,920	73,512,096
2.固定資産売却益	-	329,997	-	329,997
3.固定資産除却等にかかる見返戻入	14,823,019	24,611,412	2	39,434,433
計	16,583,019	63,997,585	32,695,922	113,276,526
当期純損益	462,386,242	1,186,544,428	42,075,497	1,691,006,167
前中期目標期間繰越積立金取崩額	139,325	784,606	2,020,395	2,944,326
目的積立金取崩額	160,481,486	64,924,157	-	225,405,643
当期総損益	623,007,053	1,252,253,191	44,095,892	1,919,356,136
V 総資産				
現金及び預金	-	-	10,521,219,732	10,521,219,732
建物	22,794,548,349	6,928,896,954	492,522,314	30,215,967,617
機械装置	8,589,222,892	2,848,509,297	3,257,223	11,440,989,412
工具器具備品	4,516,415,498	663,003,027	24,443,504	5,203,862,029
土地	24,323,716,246	7,393,720,675	525,563,079	32,243,000,000
その他	4,041,335,412	6,501,833,779	1,727,725,818	12,270,895,009
計	64,265,238,397	24,335,963,732	13,294,731,670	101,895,933,799

(注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第4期中長期目標期間(平成28年4月1日から令和5年3月31日)における事業セグメント

【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】

経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発

【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】

研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動

②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。

③目的積立金取崩額は、「重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」、「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」の事業費用に充てております。

(14)関係会社情報

(令和5年3月31日現在)

名称	資本金	業務の概要	役員の氏名	当機構の株式保有状況	当機構との関係
(株)Thermalytica	70百万円	断熱材と遮熱材の製造、販売	代表取締役 小沼和夫* 取締役 WuRudder* 取締役 高鴻	所有株式数 : 500株 取得価額 : 33百万円 出資比率 : 4.4%	特許技術等の貸与 代表取締役及び取締役2名(*)の兼任

(注) ①独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社であります。

②売上高に当機構からの発注等に係る金額はありません。

直近の財務状況

売上高 2 百万円
 経常利益 △ 18 百万円
 当期純利益 △ 18 百万円
 純資産額 112 百万円
 総資産額 122 百万円

③取引関連図



第 2 2 期 事 業 年 度

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

決 算 報 告 書

国立研究開発法人

物質・材料研究機構

決算報告書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

区 分	重点研究開発領域における基礎研究 及び基盤的研究開発			研究成果の情報発信及び活用促進、 中核的機関としての活動			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
I 収 入												
運営費交付金	9,200	9,200	-	4,593	4,593	-	970	970	-	14,763	14,763	-
補助金等	-	106	△106	-	28	△28	-	0	△0	-	134	△134
施設整備費補助金	1,531	1,284	247	466	520	△54	33	24	9	2,030	1,828	202
雑収入	40	516	△476	21	268	△247	4	49	△45	65	833	△768
受託事業収入等	3,363	6,976	△3,613	1,028	4,351	△3,323	45	84	△38	4,437	11,411	△6,974
設備整備費補助金	1,754	612	1,142	765	2,734	△1,970	-	-	-	2,519	3,347	△827
収入合計	15,889	18,695	△2,806	6,873	12,495	△5,622	1,052	1,127	△74	23,814	32,316	△8,502
II 支 出												
運営費交付金事業	9,240	10,426	△1,186	4,614	5,339	△724	974	1,007	△34	14,828	16,772	△1,944
一般管理費	-	-	-	-	-	-	974	1,007	△34	974	1,007	△34
人件費	-	-	-	-	-	-	558	546	12	558	546	12
物件費	-	-	-	-	-	-	416	461	△45	416	461	△45
業務経費	9,240	10,426	△1,186	4,614	5,339	△724	-	-	-	13,854	15,764	△1,910
人件費	4,698	4,705	△6	1,321	1,324	△3	-	-	-	6,019	6,029	△10
物件費	4,541	5,721	△1,180	3,294	4,015	△721	-	-	-	7,835	9,736	△1,901
補助金事業	-	106	△106	-	28	△28	-	0	△0	-	134	△134
施設整備費補助金	1,531	1,284	247	466	520	△54	33	24	9	2,030	1,828	202
受託業務等	3,363	7,117	△3,754	1,028	4,052	△3,023	45	84	△38	4,437	11,252	△6,815
設備整備費補助金	1,754	612	1,142	765	2,734	△1,970	-	-	-	2,519	3,347	△827
支出合計	15,889	19,545	△3,656	6,873	12,673	△5,800	1,052	1,115	△63	23,814	33,333	△9,519

(注)

① 当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第4期中長期目標期間における事業セグメントは次のとおりです。

【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】 経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発

【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】 研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動

② 事業セグメントごとの「予算」と「決算」との差額が生じた主な理由は次のとおりであります。

※1 補助金事業におきましては、主に高性能汎用計算機高度利用事業費補助金を獲得し、執行したことによるものです。

※2 施設整備費補助金におきましては、物質・材料研究機構の施設老朽化対策の執行を翌事業年度に繰り越したことによるものです。

※3 受託業務等におきましては、積極的な受託活動により受託業務が増加したことによるものです。

※4 設備整備費補助金におきましては、前事業年度より繰り越したデータ中核拠点の構築及びグリーン社会実現に資するマテリアル開発のためのデータ創出設備整備に係る設備整備事業を当事業年度に執行したことによるものです。